

難民問題と EU 中のチェコ共和国

中田 瑞穂

(明治学院大学国際学部教授)

秋も深まり、朝夕には風の冷たさに首をすごめるようになって、シリアやアフガニスタンからヨーロッパに向かう難民の列は途切れる気配はない。2015年の夏は、トルコからバルカン半島を縦断してドイツを目指す難民が急増した。大きな荷物を抱え、小さな子ども連れで、スマートホンの情報を頼りに移動する難民たちの姿が、いくつもの悲劇とともにメディアで大きく取り上げられ、注目を集めた。

ダブリン協定が維持されなくなっていく中で、代案として欧州委員会が提案したのが、最初に入国した国にかかわらず、EU 圏全体で受け入れた難民を全加盟国で割合を決めて引き受ける割当制である。既に春にギリシャ、イタリアが引き受けている4万人の難民の割当が提案されたが実現せず、9月には2カ国にハンガリーも加え、12万人増やした16万人の割当が議論された。この提案をめぐって、チェコでは思いがけず激しい反対の声が起こり、国内を二分する議論となっている。

難民問題では、東中欧諸国の中でも、ハンガリーが難民を足止めしたり、国境に鉄条網の壁を建設したりと、注目を集めているのに対し、チェコは特にそのような「はなばなし」行動をとってきたわけではない。ハンガリーのようにEU圏の外輸をなしている国と異なり、国境すべてをEU加盟国に囲まれた「内陸国」であり、隣国ドイツに比べ経済的にも魅力的な行き先ではないチェコにとって、これまで難民問題は大きな争点ではなかった。2015年春の協議の際、チェコは割当制には反対したが、2017年までに段階的に1500人の難民を自発的に引き受けることを決めており、一定の協力姿勢を示していた。

しかし、8月末から9月の難民危機を経て、チェコも相当規模の難民の引き受けを迫られる展開になるにつれて、国内では、EUの難民問題解決方法や、難民そのものへの批判が強まり、政治家の発言や、政策にも反映されるようになった。

社民党やソボトカ首相はEU統合支持が明確で、EUの方針と衝突するような行動はこれまで見られなかった。しかし、割当制に対しては、受け入れないという姿勢を明確にし、世論の支持を得た。ドイツ内相のトーマス・デメジエールが割当の難民を受け入れない国に対しては、構造基金を減額すべきであるという考えを述べたことは、ドイツへの反感をまし、かえって難民受け入れ反対派を勢いづかせることになった。

欧州内相会議の前には、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーのヴィシエグラード諸国の内相会談が行われ、割当制の導入への反対が申し合わされた。結局トウスク EU 閣僚会議議長の出身国でもあるポーランドはこの申し合わせに反し、クオータ制合意に回ったが、ヴィシエグラード諸国という形でこれらの国が共同歩調をとろうとすることも珍しい。

結局、当座の割当については9月22日に欧州内相会議で、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、ルーマニアの反対を押し切って合意された。より長期の割当制の議論も始まっているが、チェコはこれについても反対の姿勢を示している。また、チェコは、ハンガリーのシェンゲン国境警備を支援するために、工兵中心に25名の兵士と5台の車両の派遣を決め、ヴィシエグラード諸国の内相会議で追加派遣も議論している。

政府の難民受け入れへの否定的な姿勢をささえているのが、メディアや国民の難民に対して否定的な見方である。タブロイド版以外の新聞でも、難民には紛争地域から庇護を求めてきたもののみならず、EU 圏で働くことを目的とした人が多数含まれている、ムスリムのテロリストが難民にまぎれて入国するという報道がみられる。蔵相は、社民党と連合を組むややポピュリスト的な傾向をもつネオリベラルな中道新党 ANO の党首である実業家のバビシュだが、彼もシリア難民には、戦争から逃れてきたのではない人が含まれ、大多数は経済的難民であるとし、難民が乗り込む前に船を沈めるなど、NATO の実力行使でシェンゲンの外縁国境を即座に難民に対して閉じるべきであると発言した。

チェコは、3000 人の割り当てられた難民を引き受けることになったが、メディアの論調は、難民もチェコに来たいわけではなく、チェコも自発的に引き受けたわけではないので、結局すぐドイツに移動してしまうだろうと冷たく、犯罪が増える、あなたの子どもが難民の子どもと同じ教室で学ぶことになるなど否定的な含意の報道が続いている。ある世論調査によれば、紛争地域からの難民でも、半数が受け入れに反対している。5 分の 2 が帰国できるようになるまでの一時ならば受け入れてもよいとしているが、定住を認めるのは 4% である。

このようなチェコ国内の状況に対して、苛立ちの声もまた上がっている。そもそも他国と比べて難民が集中しているわけでもまったくないのに、脅かされている、ムスリムが自分たちの社会を変えてしまうというゼノフォビアの空気が広がってしまったのはなぜかという声である。1989 年から 25 年以上たっても、まだチェコの民主主義は弱い、ヨーロッパ的価値を共有していない、人道的視点が足りないという市民自身への不満、西ヨーロッパであれば、スキャンダルになるような発言が政治家やメディアから発せられてしまうレベルの低さが嘆かれる。共産党支配の時代に、チェコスロヴァキアからも大勢の市民が西側諸国で庇護を受けたことを想起すべきだとの発言もみられた。

スロヴァキア大統領キスカは、難民受け入れに否定的なフィツォ首相と立場を異にし、難民への支援を呼びかけ、数百、数千のムスリム難民を受け入れたからといって、われわれの文化や生活が変わるわけではないと述べ、政府が手をこまねいている間に自発的に難民を助けた市民に感謝した。実際チェコでも、プラハ中央駅で立ち往生している難民に食べ物、飲み物、WiFi へのアクセス、列車の切符を提供するといった、市民の自発的な難民支援活動も見られる。プラハのカレル大学はシリア難民に英語での修学が可能なコースに合格した場合、学費と寮費を無償とする声明を発表し、他の大学にもこれに続く動きがあるなど、難民への支援の動きもある。

チェコは、ハプスブルク帝国からチェコスロヴァキアへ、ドイツ系住民の「追放」、スロヴァキアとの分裂と、チェコ国民のチェコ共和国へと縮小、純化の道をたどってきた。戦後多くの旧植民地住民や外国人労働者を受け入れた西側と異なり、「外国人」に慣れていないという事情もある。何よりも、難民の流入を前に、安定した社会を持つ国家として、責任を果たすことを求められ、EU の中で相対的弱者である旧社会主義の小国という自己イメージの転換を迫られていることへの戸惑いがあるのだろう。

EU としての共同歩調が求められるなかで、28 カ国一つ一つのこうした自己イメージの相違が、EU 内のぶれや不協和音を生み出している。国内では、ヨーロッパとしての振る舞いに引き寄せられる収斂の動きと、かえってそれに抵抗する方向性が、ちょっとしたことで分極化につながる危険性はらみつつ共存している。